

平成29年10月30日
中部経済産業局

平成29年上期（1月～6月期）工場立地動向調査（速報）

東海3県（愛知、岐阜、三重）、工場立地件数及び面積で全国上位

経済産業省では、工場を建設する目的で、平成29年上期（1月～6月期）に1,000㎡以上の用地を取得した、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の事業者を対象に、工場立地動向調査を実施しました。

中部経済産業局では、管内5県※（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）における結果を取りまとめましたので、公表いたします。

※東海3県（愛知、岐阜、三重県）、北陸2県（富山、石川県）

1. 調査結果の概要

平成29年1月から6月における中部経済産業局管内の工場立地件数は78件（前年同期77件）で、前年同期比1.3%増となりました。工場立地面積は86ha（前年同期99ha）で前年同期比12.8%減となりました。

2. 県別・業種別の調査結果

- 県別の工場立地件数は、愛知県が24件の立地（前年同期比14.3%減）全国5位、岐阜県が19件の立地（同9.5%減）全国10位、三重県が15件の立地（同11.8%減）全国12位となりました。一方、北陸2県では、富山県が9件の立地（同125%増）全国18位、石川県が11件の立地（同57.1%増）全国15位となりました。
- 県別の工場立地面積は、愛知県が26ha（前年同期比11.6%増）全国9位、岐阜県が17ha（同10.1%減）全国12位、三重県が30ha（同31.1%減）全国6位となりました。一方、北陸2県では富山県が7ha（同46.4%増）全国24位、石川県が6ha（同23.6%減）全国30位（6ha、同23.6%減）となりました。
- 業種別の工場立地件数では、金属製品（14件）、鉄鋼業（11件）、化学工業（9件）の順となりました。

◆ 全国の情報はこちら（経済産業省のサイトへ）

<http://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>

【工場立地動向調査の対象等について】

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき、工場立地の動向を全国的に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に、昭和42年から実施しています。

（研究所の立地は、昭和60年から実施）

<対象業種>

製造業、電気業（水力発電、地熱発電、太陽光発電施設^(※)を除く。）、ガス業及び熱供給業

※太陽光発電施設は、平成27年上期調査より調査対象から除外

<対象企業>

工場又は研究所を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した事業者

（お問い合わせ先）

中部経済産業局 地域経済部 地域振興課長 嶋田

担当：森田 電話：052-951-2716（直通）

中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局（富山・石川県） 地域経済課長 原

担当：北野 電話：076-432-5518（直通）

1. 工場立地の概要（立地件数）

- ①平成29年上期における中部管内（「愛知県・岐阜県・三重県・富山県・石川県」をいう。）の工場立地件数は78件で、平成28年上期（以下「前年同期」という。77件）比1.3%増加
（参考：平成29年上期全国値）立地件数510件（前年同期比9.2%増加）
- ②全国の立地件数に占める割合は15.3%で、前年同期（16.5%）から1.2ポイント減少

（注）＜対象業種＞ 製造業、電気業（水力発電、地熱発電、太陽光発電施設^(※)を除く。）、ガス業及び熱供給業
※太陽光発電施設は、平成27年上期調査より調査対象から除外

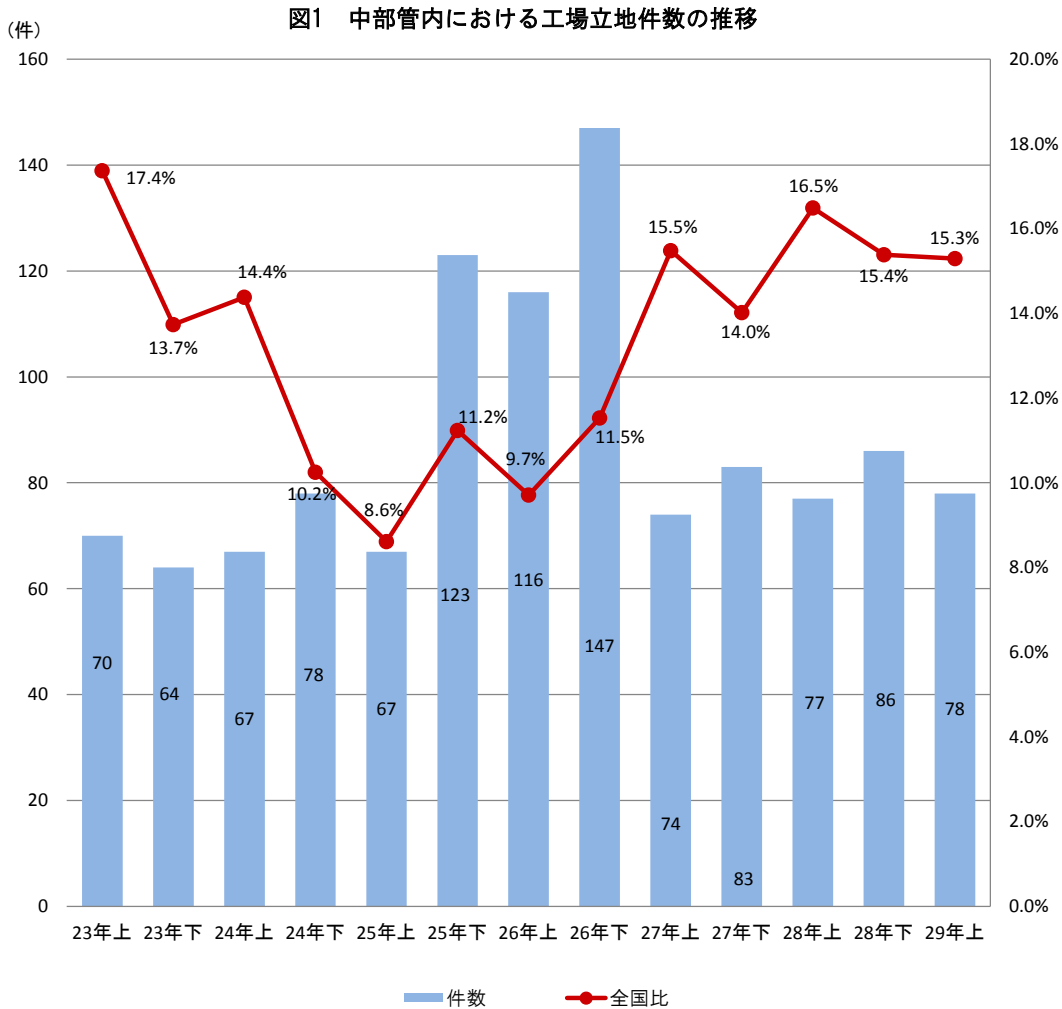


表1 工場立地件数の推移

	25上	下	26上	下	27上	下	28上	下	29上	前年同期比
中部管内(件)	67	123	116	147	74	83	77	86	78	101.3%
全 国(件)	778	1,095	1,195	1,275	478	592	467	559	510	109.2%

<参考>

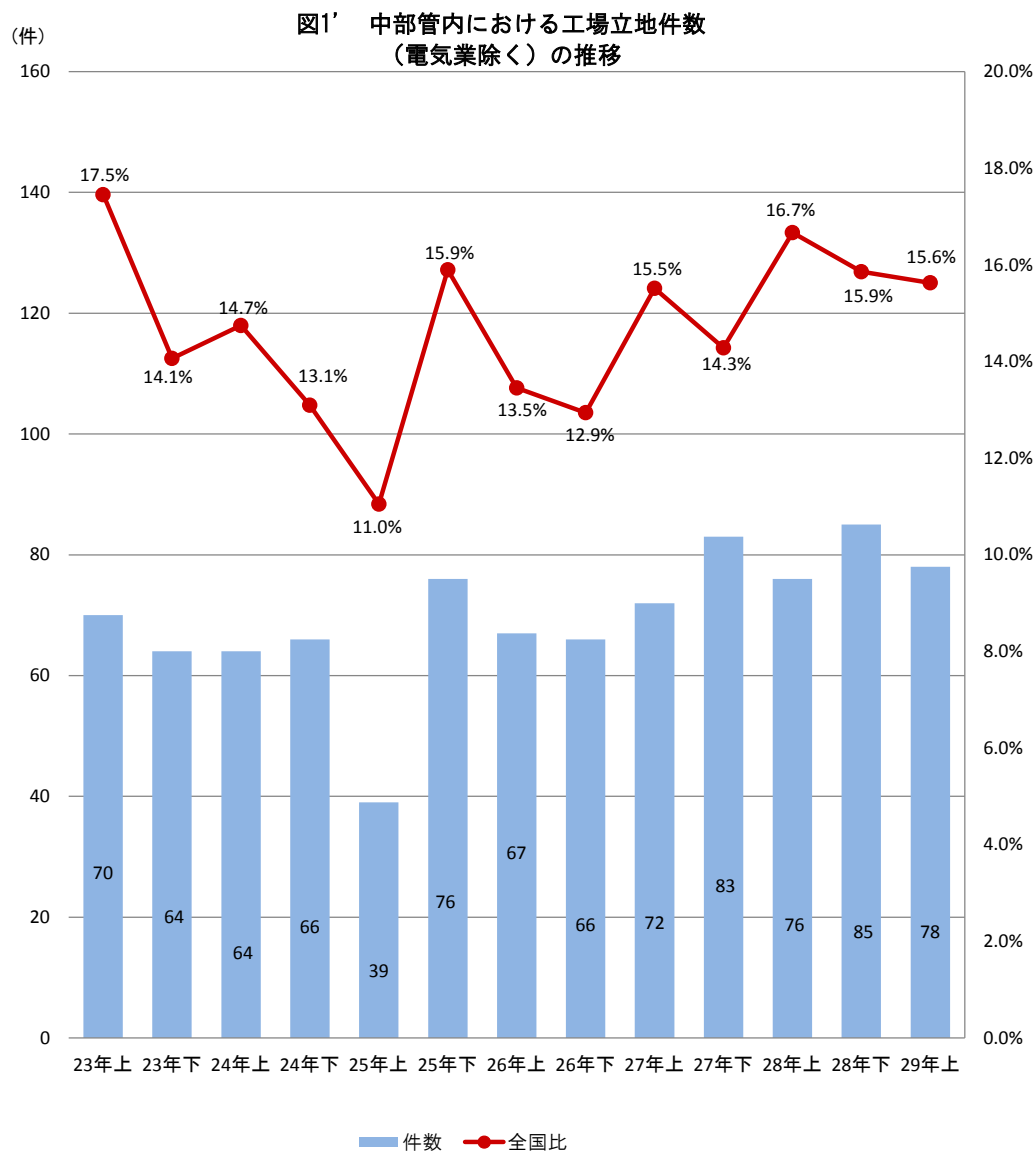


表1' 工場立地件数（電気業を除く）の推移

	25上	下	26上	下	27上	下	28上	下	29上	前年同期比
中部管内(件)	39	76	67	66	72	83	76	85	78	102.6%
全 国(件)	353	478	498	510	464	581	456	536	499	109.4%

2. 工場立地の概要（立地面積）

①平成29年上期における中部管内の工場立地面積は86haで、前年同期（99ha）比12.8%減少

（参考：平成29年上期全国値）立地面積613ha（前年同期比1.7%減少）

②全国の立地面積に占める割合は14.1%で、前年同期（15.9%）から1.8ポイント減少

（注）＜対象業種＞

製造業、電気業（水力発電、地熱発電、太陽光発電施設※）を除く。）、ガス業及び熱供給業

※太陽光発電施設は、平成27年上期調査より調査対象から除外

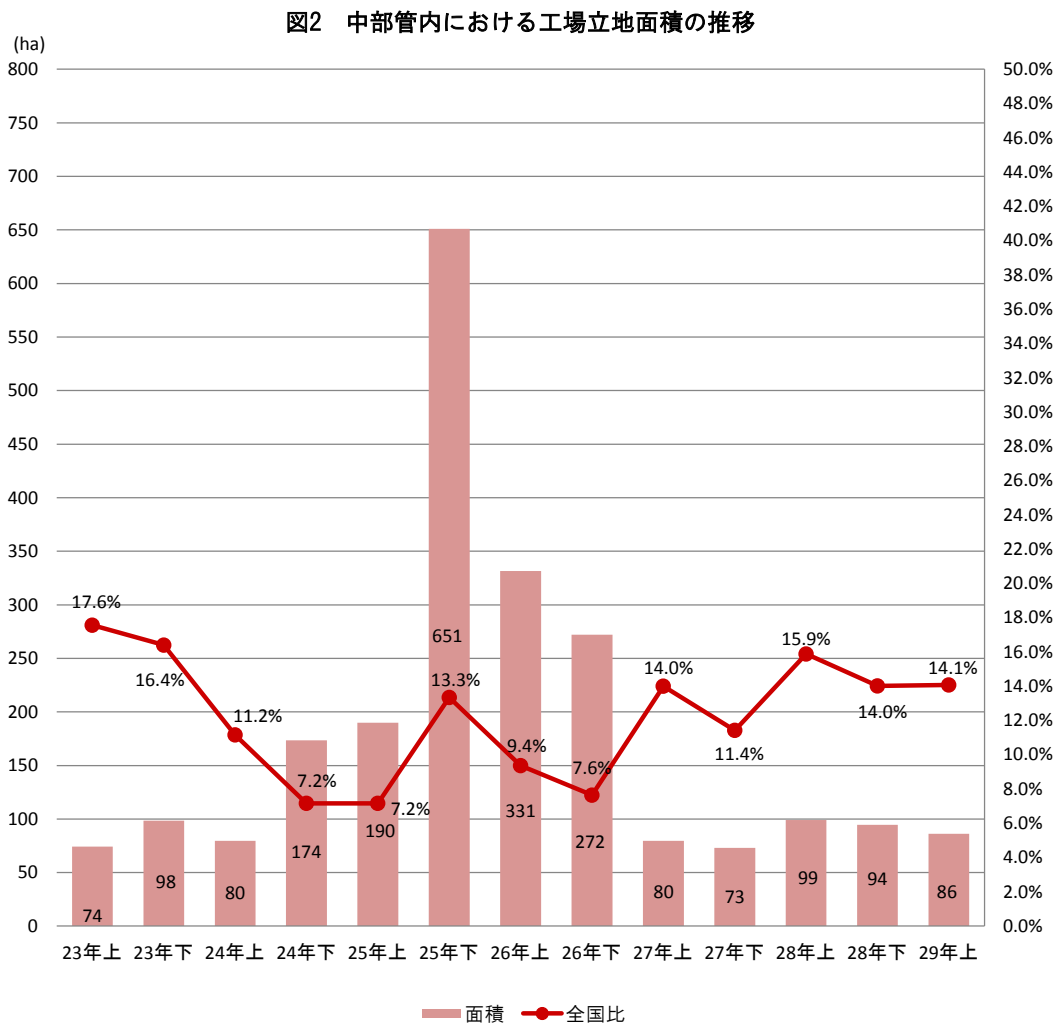


表2 工場立地面積の推移

	25上	下	26上	下	27上	下	28上	下	29上	前年同期比
中部管内 (ha)	190	651	331	272	80	73	99	94	86	87.2%
全 国 (ha)	2,649	4,878	3,537	3,558	570	638	623	674	613	98.3%

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。その為、面積合計や前年同期比の値は一致しない場合がある。

<参考>

図2' 中部管内における工場立地面積
(電気業除く)の推移

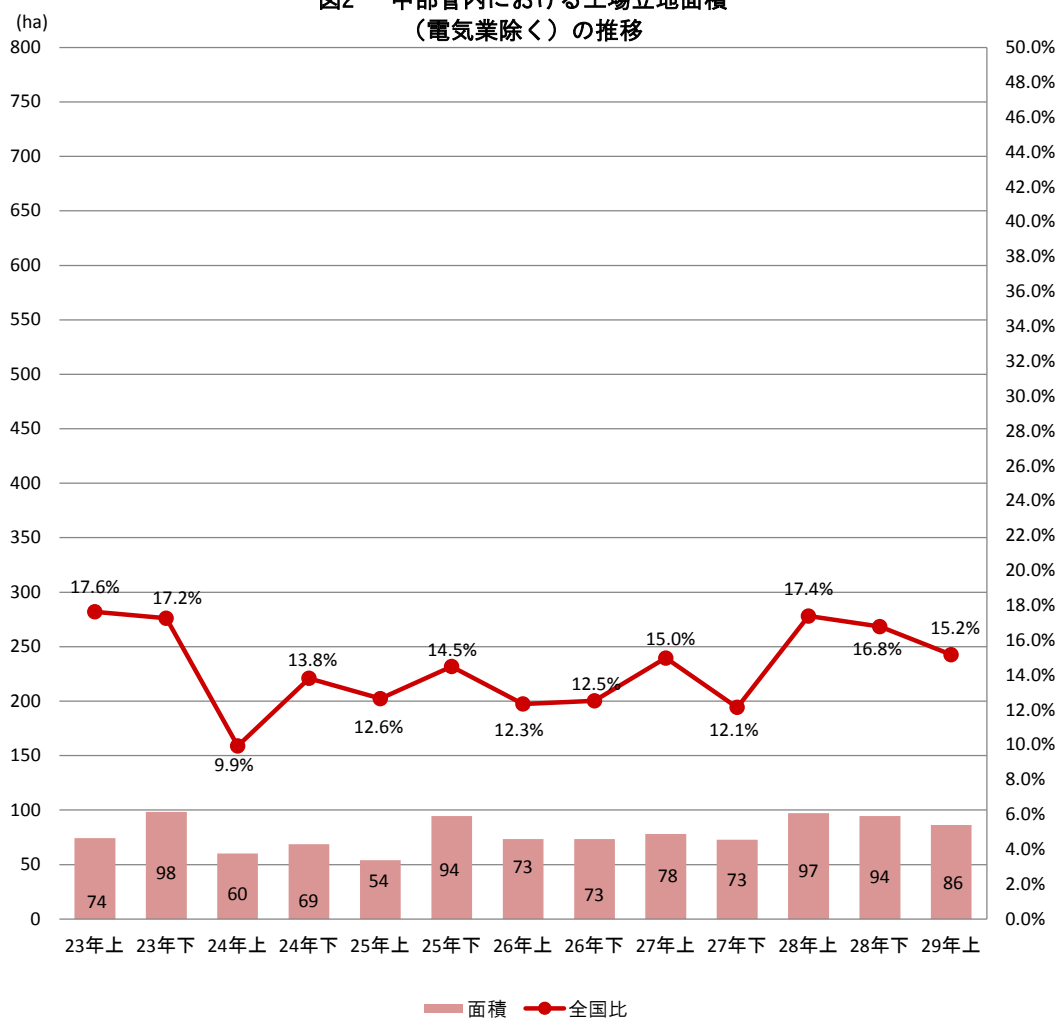


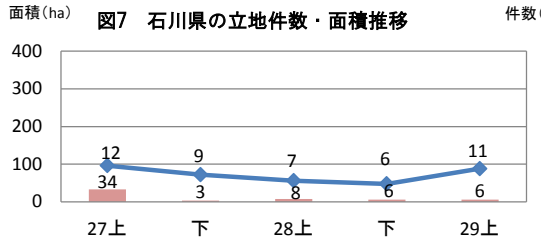
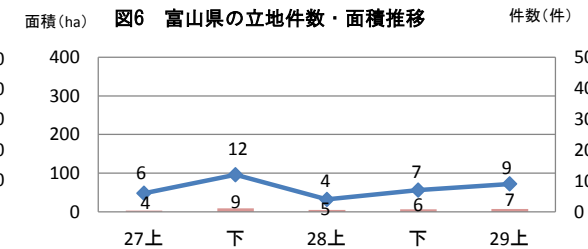
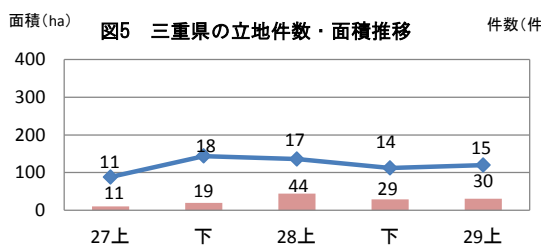
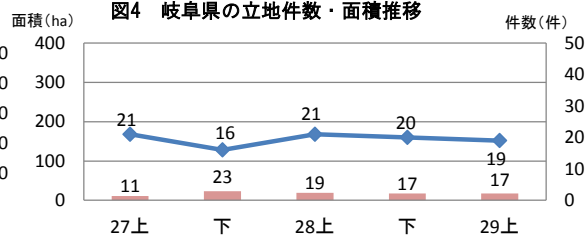
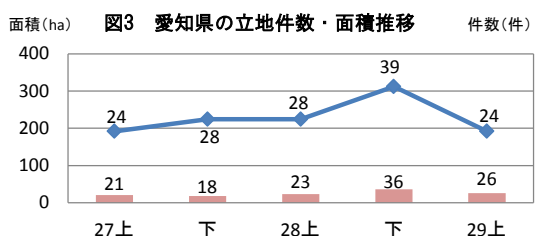
表2' 工場立地面積 (電気業を除く)の推移

	26上	下	27上	下	28上	下	28上	下	29上	前年同期比
中部管内 (ha)	54	94	73	73	78	73	97	94	86	88.7%
全 国 (ha)	426	651	596	585	521	601	559	563	569	101.7%

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。その為、面積合計や前年同期比の値は一致しない場合がある。

3. 県(地域)別立地動向

- ①東海3県(「愛知県・岐阜県・三重県」をいう。)の立地件数は58件で、前年同期(66件)比12.1%減少、立地面積は74haで、前年同期(87ha)比15.1%減少
 - ②北陸2県(「富山県・石川県」をいう。)の立地件数は20件で、前年同期(11件)比81.8%増加、立地面積は13haで、前年同期(12ha)比3.4%増加
 - ③県別立地件数は、前年同期比で、愛知県(14.3%減)、岐阜県(9.5%減)、三重県(11.8%減)と東海3県が減少した半面、富山県(125%増)、石川県(57.1%増)と北陸2県で増加
 - ④県別立地面積は、前年同期比で愛知県(11.6%増)、岐阜県(10.1%減)、三重県(31.1%減)、富山県(46.4%増)、石川県(23.6%減)となっている。
- (注) <対象業種> 製造業、電気業(水力発電、地熱発電、太陽光発電施設^(※)を除く。)、ガス業及び熱供給業
 ※太陽光発電施設は、平成27年上期調査より調査対象から除外



■ 立地面積 (ha)
 ◆ 立地件数 (件)

表3 県別の工場立地件数及び立地面積の推移

	立地件数(単位: 件)				立地面積(単位: ha)			
	28上	下	29上	前年同期比(%)	28上	下	29上	前年同期比(%)
愛知県	28	39	24	85.7%	23	36	26	111.6%
岐阜県	21	20	19	90.5%	19	17	17	89.9%
三重県	17	14	15	88.2%	44	29	30	68.9%
東海3県(a)	66	73	58	87.9%	87	82	74	84.9%
富山県	4	7	9	225.0%	5	6	7	146.4%
石川県	7	6	11	157.1%	8	6	6	76.4%
北陸2県(b)	11	13	20	181.8%	12	13	13	103.4%
中部管内(c=a+b)	77	86	78	101.3%	99	94	86	108.1%
全国(d)	467	559	510	109.2%	623	674	613	98.3%
全国比(c/d)	16.5%	15.4%	15.3%		15.9%	14.0%	14.1%	

※面積は四捨五入をしてhaで表示をしている。その為、面積合計や前年同期比の値は一致しない場合がある。

4・大規模立地

- ①5ha以上の大規模立地件数は2件で前年同期比33.3%減少、立地面積は前年同期の34haから19haに減少
- ②内10ha以上の大規模立地件数は1件(三重県)

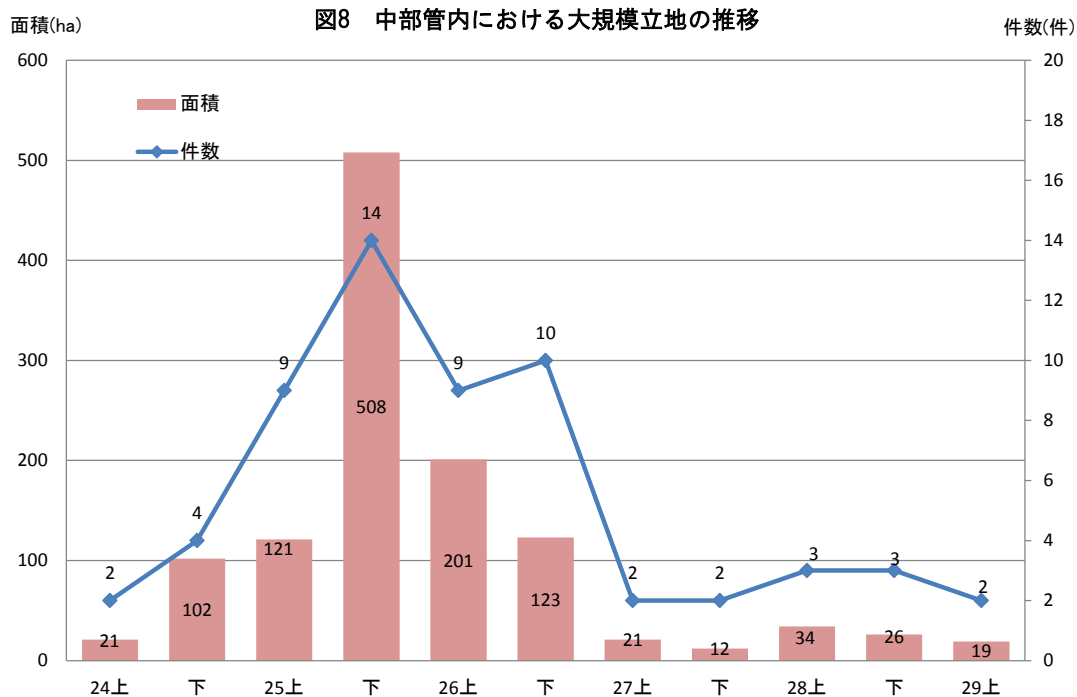


表4 規模別立地件数の推移

	24上	下	25上	下	26上	下	27上	下	28上	下	29上
10.0ha以上	1	1	6	11	3	4	1	0	1	1	1
5.0~10.0ha未満	1	3	3	3	6	6	1	2	2	2	1

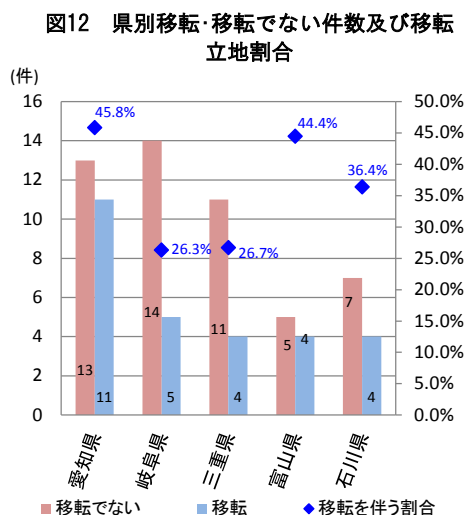
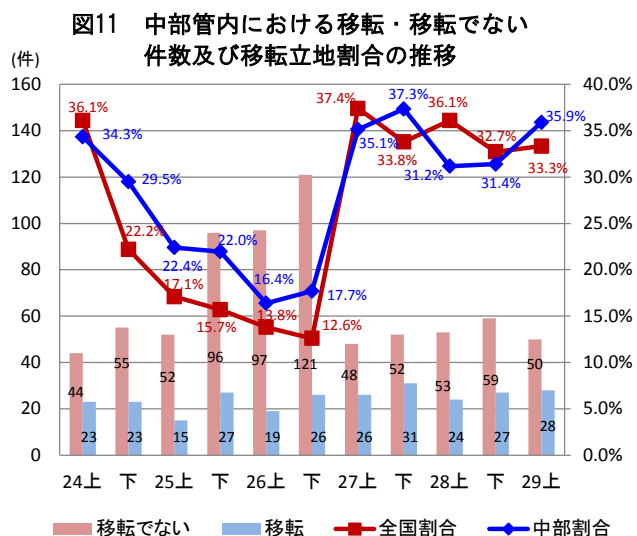
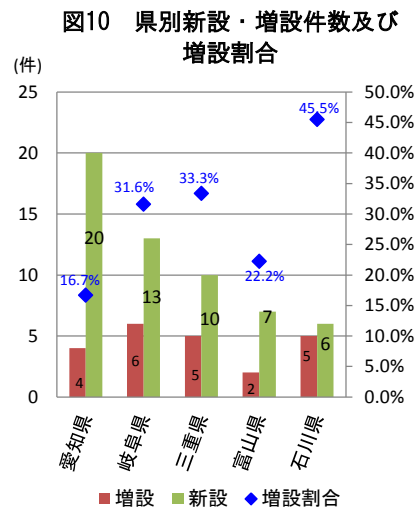
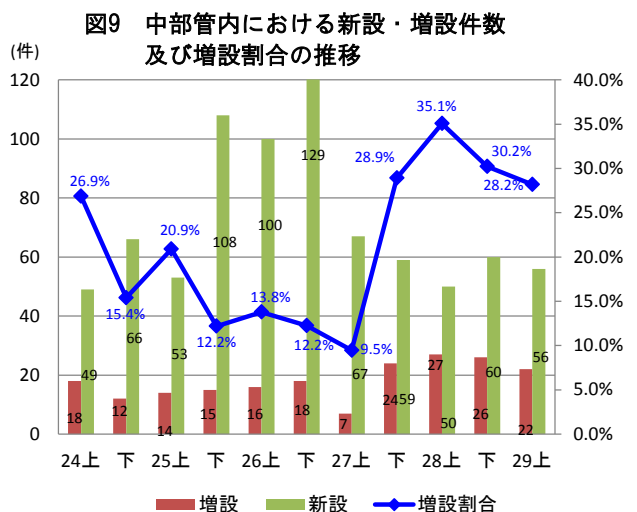
表5 5ha以上の大規模用地取得状況

	件数 (単位: 件)					面積 (単位: ha)				
	27上	下	28上	下	29上	27上	下	28上	下	29上
愛知県	0	0	0	1	0	0	0	0	8	0
岐阜県	0	1	1	0	0	0	6	5	0	0
三重県	0	1	2	2	2	0	6	29	18	19
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	2	0	0	0	0	21	0	0	0	0
中部管内	2	2	3	3	2	21	12	34	26	19
内10ha以上	1	0	1	1	1	14	0	23	12	13

5. 新設・増設/移転・非移転

- ①工場立地件数78件のうち、新設56件(71.8%)、増設22件(28.2%)
- ②移転を伴う工場立地件数は前年同期の24件から28件に増加、立地割合は31.2%から35.9%に増加

※増設とは自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1000㎡以上の用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という
 ※移転とは自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合
 ※現時点で未定のところを除いた件数



6. 工業団地への立地推移

- ①工業団地への立地件数は、27件で前年同期(12件)比125%増加
- ②工業団地への立地割合は、34.6%で、前年同期(15.6%)から19ポイント増加

図13 中部管内における工業団地内・工業団地外立地件数及び工業団地内立地割合の推移

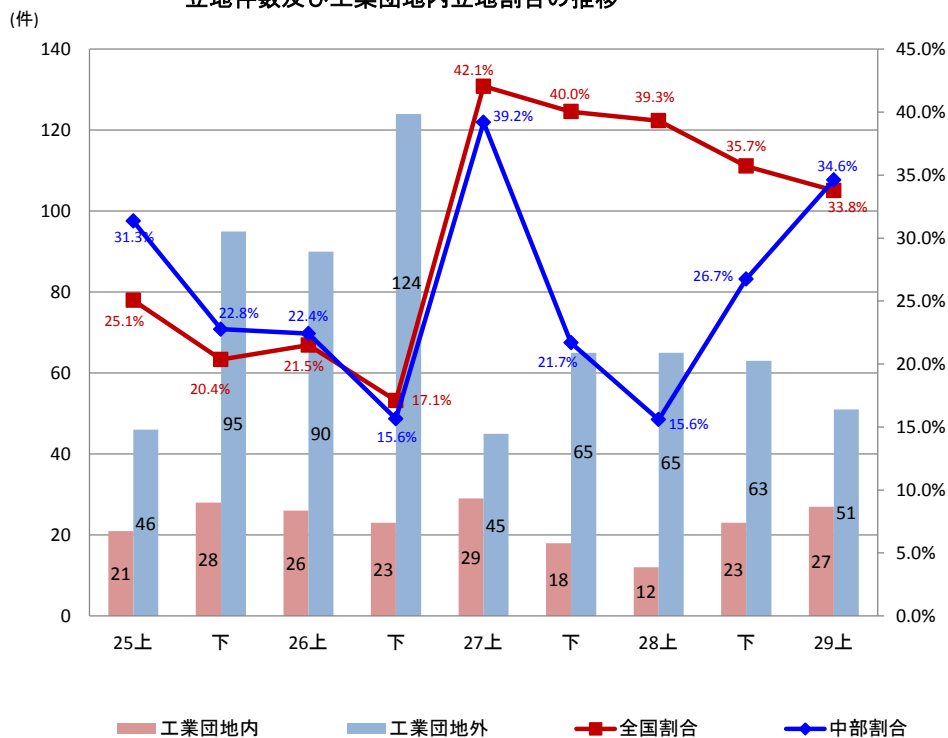


表6 工業団地への立地件数の推移

	25上	下	26上	下	27上	下	28上	下	29上	団地内立地割合		
										28上	29上	
愛知県	8	7	3	8	6	1	6	7	5	21.4%	20.8%	
岐阜県	6	7	12	5	6	3	2	4	5	9.5%	26.3%	
三重県	2	5	2	4	6	6	2	9	8	11.8%	53.3%	
東海3県	16	19	17	17	18	10	10	20	18	15.2%	31.0%	
富山県	1	2	4	3	2	5	0	1	4	0.0%	44.4%	
石川県	4	7	5	3	9	3	2	2	5	28.6%	45.5%	
北陸2県	5	9	9	6	11	8	2	3	9	18.2%	45.0%	
中部管内	21	28	26	23	29	18	12	23	27	15.6%	34.6%	
団地内立地の割合	東海3県	28.6%	19.4%	18.9%	13.5%	32.1%	16.1%	15.2%	27.4%	31.0%		
	北陸2県	45.5%	36.0%	34.6%	28.6%	61.1%	38.1%	18.2%	23.1%	45.0%		
	中部管内	31.3%	22.8%	22.4%	15.6%	39.2%	21.7%	15.6%	26.7%	34.6%		
	全国	25.1%	20.4%	21.5%	17.1%	42.1%	40.0%	39.3%	35.7%	33.8%		

7. 用地取得・借地立地割合

- ①借地件数の割合は、7.7%で前年同期(16.9%)から9.2ポイント減少
- ②中部の借地件数の割合(7.7%)は、全国の借地件数の割合(13.9%)よりも低くなっている。

図14 中部管内における借地である・借地でない立地件数及び借地である立地割合の推移

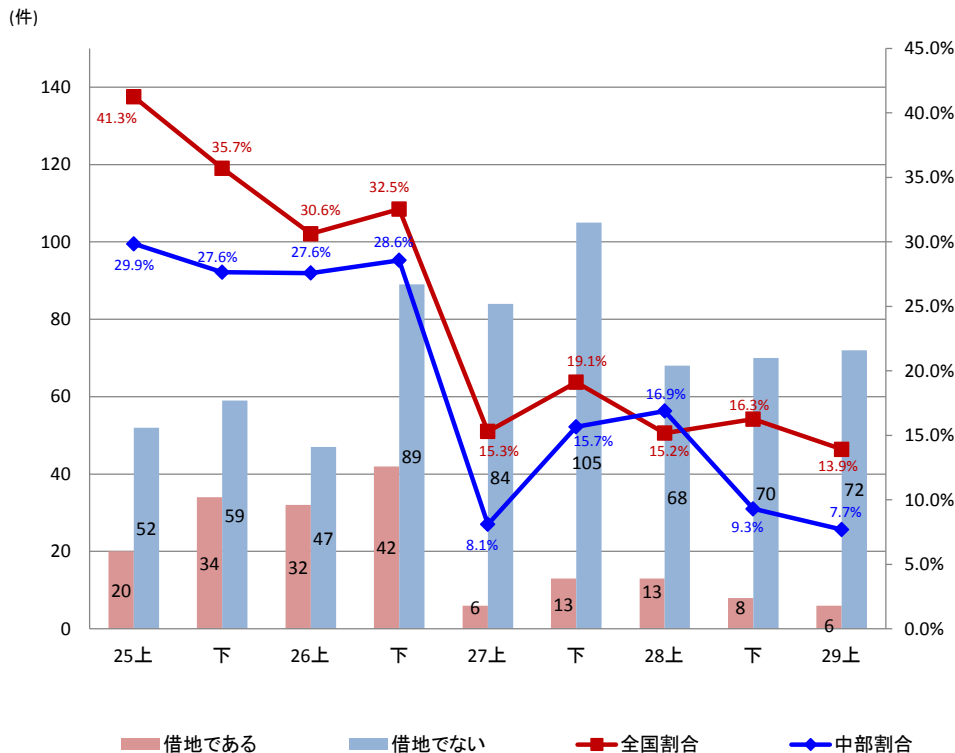


表7 借地立地件数の推移

	25上	下	26上	下	27上	下	28上	下	29上	借地件数の割合	
										28上	29上
愛知県	9	13	4	10	2	5	2	2	2	7.1%	8.3%
岐阜県	2	4	8	11	4	5	6	2	1	28.6%	5.3%
三重県	7	9	12	19	0	1	2	2	0	11.8%	0.0%
富山県	0	7	1	0	0	2	1	0	2	25.0%	22.2%
石川県	2	1	7	2	0	0	2	2	1	28.6%	9.1%
中部管内	20	34	32	42	6	13	13	8	6	16.9%	7.7%
全国	321	391	366	415	73	113	71	91	71	15.2%	13.9%

8. 県外企業の立地割合

県外に本社を有する企業が、県内に工場を立地(以下「県外立地」)した件数は17件で、その割合は全体の21.8%を占め、前年同期(28.6%)から6.8ポイントの減少

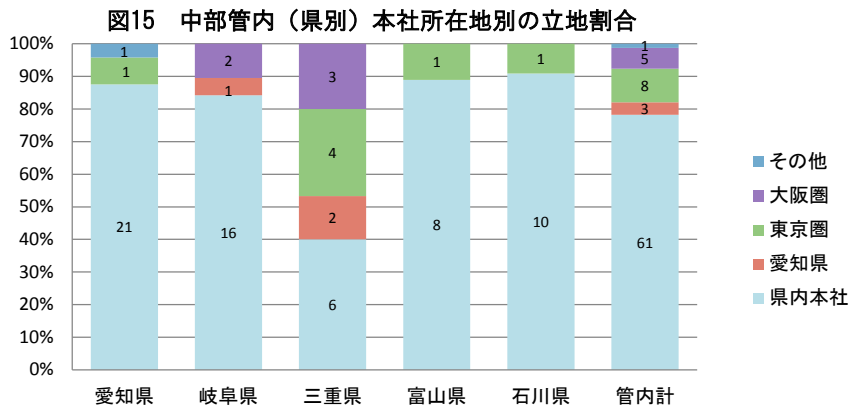


表8 中部管内(県別)本社所在地別の工場立地件数

	立地件数	県内本社	県外本社	本社所在地別				県外企業立地割合	
				愛知県	東京圏	大阪圏	その他	28年上期	29年上期
愛知県	24	21	3	3	2	0	1	10.7%	12.5%
岐阜県	19	16	3	1	0	2	0	19.0%	15.8%
三重県	15	6	9	2	4	3	0	76.5%	60.0%
富山県	9	8	1	0	1	0	0	25.0%	11.1%
石川県	11	10	1	0	1	0	0	14.3%	9.1%
中部管内	78	61	17	3	8	5	1	28.6%	21.8%
立地割合	100.0%	78.2%	21.8%	3.8%	10.3%	6.4%	1.3%		

(注)「県外企業件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。
 (注)東京圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県、長野県
 大阪圏…大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、和歌山県、滋賀県

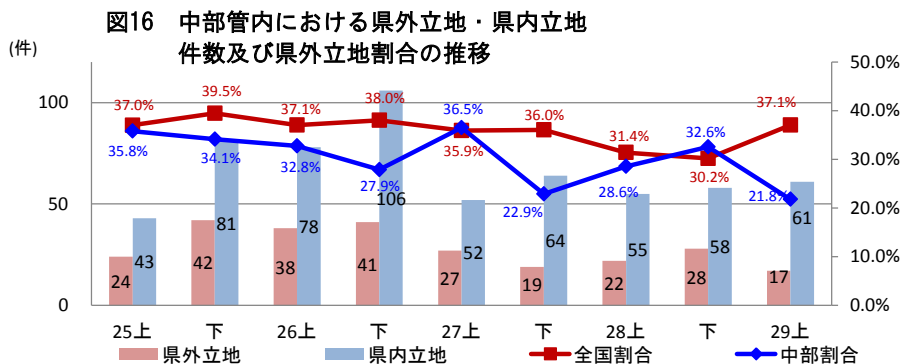


表9 県外企業の立地件数推移

	25上	25下	26上	26下	27上	27下	28上	28下	29上
愛知県	6	10	4	6	4	3	3	5	3
岐阜県	6	14	15	15	9	3	4	8	3
三重県	10	15	13	18	8	9	13	10	9
富山県	1	2	3	0	3	3	1	3	1
石川県	1	1	3	2	3	1	1	2	1
中部管内	24	42	38	41	27	19	22	28	17
全国	288	432	443	485	172	213	146	169	189

9. 業種別立地割合（製造業）

- ①製造業における4型業種分類別立地件数では、加工組立型(39件)が最も多く、次いで基礎素材型(20件)となっている
 ②前年同期の4型業種分類別立地件数との比較では、地方資源型(13.3%減)、雑貨型(33.3%減)、加工組立型(15.2%減)で減少、一方基礎素材型(233.3%増)は増加している。

図17 中部管内における4型業種分類別立地件数割合の推移

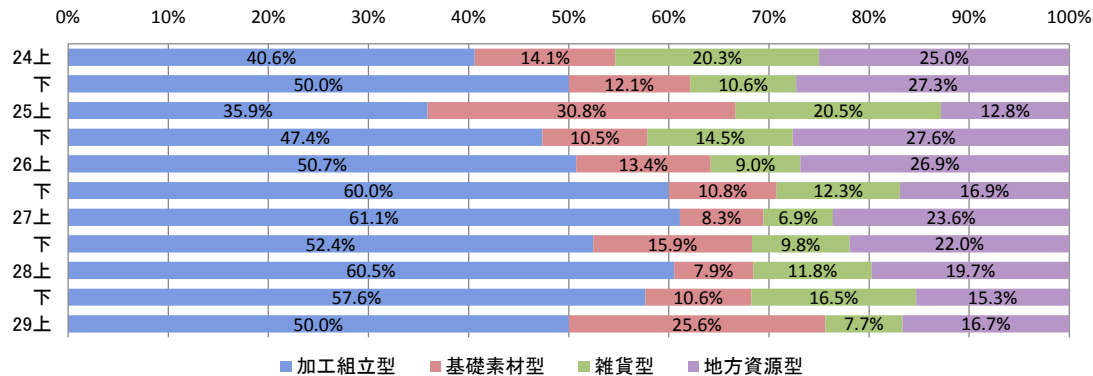


図18 県別4型業種分類別立地件数割合

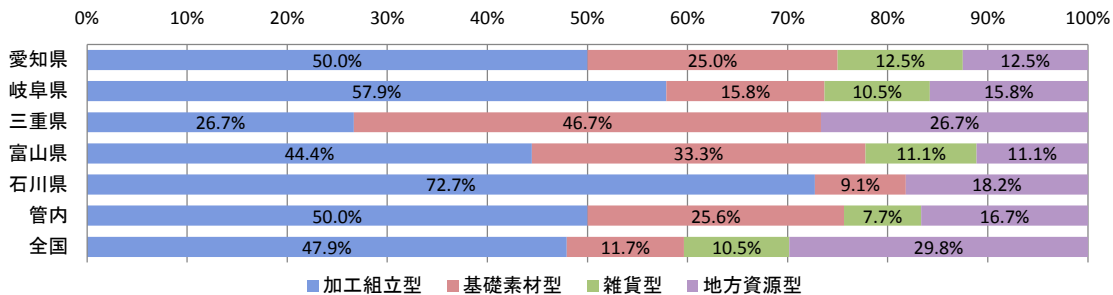


表10 中部管内における4型業種分類別立地件数の推移

	25上	下	26上	下	27上	下	28上	下	29上	前年同期比(%)
地方資源型	5	21	18	11	17	18	15	13	13	86.7%
雑貨型	8	11	6	8	5	8	9	14	6	66.7%
基礎素材型	12	8	9	7	6	13	6	9	20	333.3%
加工組立型	14	36	34	39	44	43	46	49	39	84.8%
合計	39	76	67	65	72	82	76	85	78	102.6%

〔4型業種分類の内訳〕

地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：家具・装備品、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械

図19 中部管内における地方資源型業種の立地件数の推移

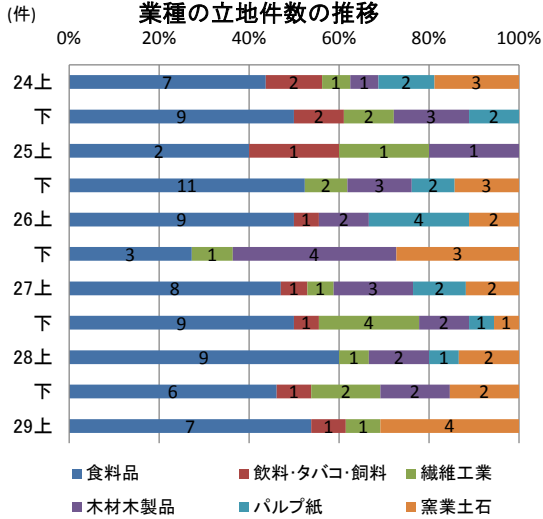


図20 中部管内における雑貨型業種の立地件数の推移

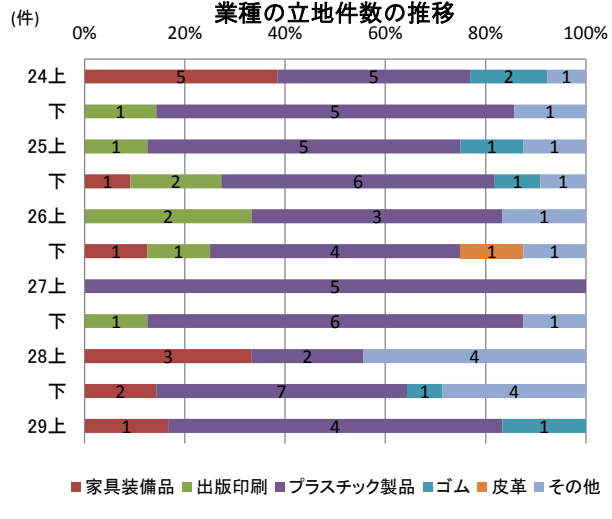


図21 中部管内における基礎素材型業種の立地件数の推移

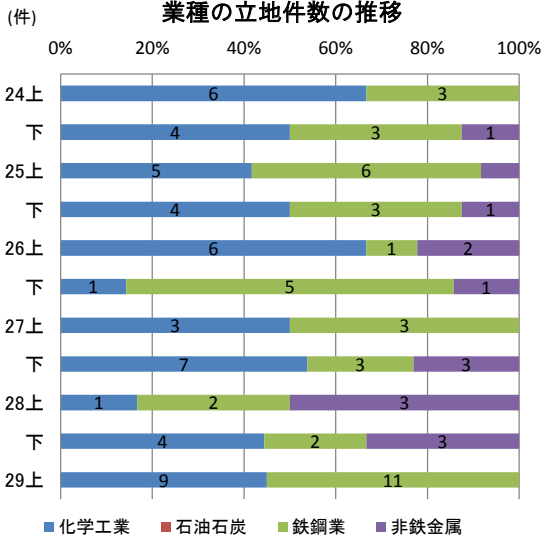


図22 中部管内における加工組立業種の立地件数の推移

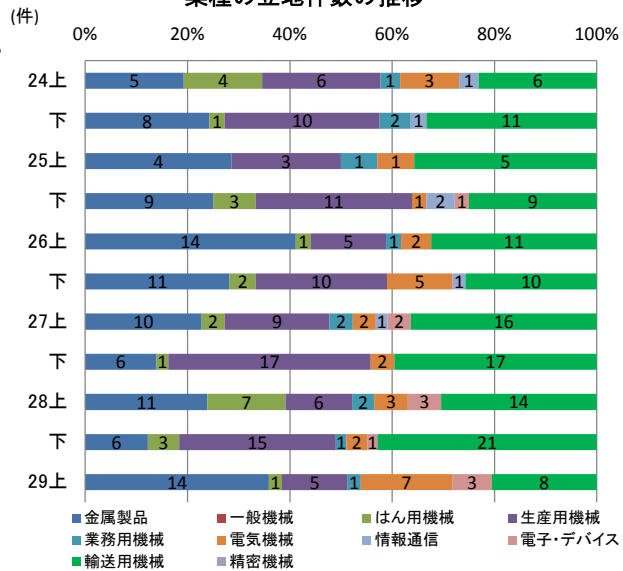


表11 中部管内における業種別立地件数の上位5位の業種

	平成28年上期	平成28年下期	平成29年上期
1位	輸送用機械(14件)	輸送用機械(21件)	金属製品(14件)
2位	金属製品(11件)	生産用機械(15件)	鉄鋼業(11件)
3位	食料品(9件)	プラスチック製品(7件)	化学工業(9件)
4位	はん用機械(7件)	食料品(6件)、金属製品(6件)	輸送用機械(8件)
5位	生産用機械(6件)		食料品(7件)、電気機械(7件)

10. 研究所及び研究開発機能

- ①独立した研究所の立地は1件
- ②工場敷地内に研究開発機能を付設を予定する工場の立地件数は18件、立地件数に占める割合は23.1%(全国20.8%)で、前年同期(11.7%)から11.4ポイント増加
- ③全国の研究開発機能の付設を予定する工場(106件)全体に対する中部の割合は20.8%で前年同期(15.8%)から5ポイント増加

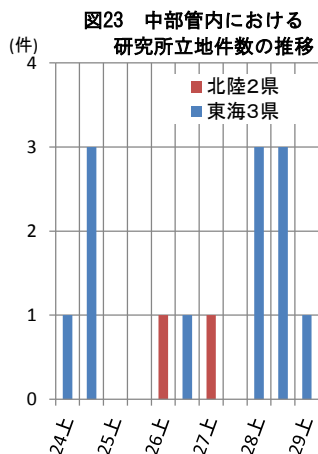


表12 研究所の立地件数の推移

	24上		25上		26上		27上		28上		29上	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
東海3県	1	3	0	0	0	1	0	0	3	3	1	0
北陸2県	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
中部管内(a)	1	3	0	0	1	1	1	0	1	3	1	1
全国(b)	7	11	7	8	3	4	14	3	13	7	5	5
全国比(a/b)	14.3%	27.3%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	7.1%	0.0%	7.7%	42.9%	20.0%	20.0%

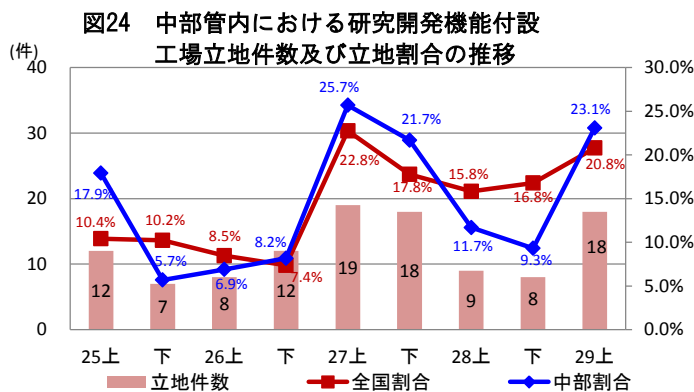


表13 研究開発機能を付設予定の工場立地件数の状況

	平成29年上期				立地件数に占める割合	
	基礎研究	応用研究	開発研究	合計	28上	29上
愛知県	2	2	5	5	14.3%	20.8%
岐阜県	0	0	4	4	4.8%	21.1%
三重県	3	1	2	3	11.8%	20.0%
東海3県	5	3	11	12	25.0%	20.7%
富山県	0	1	2	2	0.0%	22.2%
石川県	0	0	4	4	28.6%	36.4%
北陸2県	0	1	6	6	27.8%	30.0%
中部管内(a)	5	4	17	18	11.7%	23.1%
全国(b)	21	21	94	106	15.8%	20.8%
a/b	23.8%	19.0%	18.1%	17.0%		

(注) 全立地件数に占める割合

(注) 件数は研究開発機能を付設予定の立地件数であり、研究種別の合計とは一致しない。

(注) 研究種別は以下の通り

- 基礎研究： 特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。
- 応用研究： 基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。
- 開発研究： 基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

1.1. 外資系企業の立地状況

- ①外資系企業の工場立地は中部は2件
- ②全国では8件

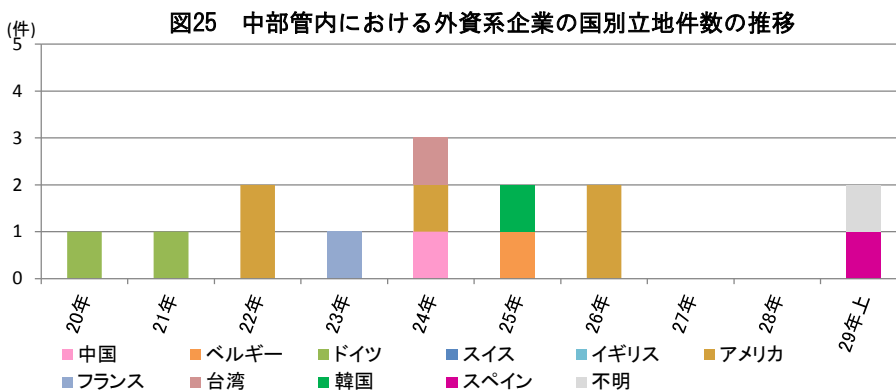


表14 外資系企業の工場立地件数推移

	24年		25年		26年		27年		28年		29年上
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上
東海3県	0	2	0	2	0	2	0	0	0	0	1
北陸2県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
中部管内(a)	0	3	0	2	0	2	0	0	0	0	2
全国(b)	3	19	19	23	15	15	5	3	3	3	8
全国比(a/b)	0.0%	15.8%	0.0%	8.7%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

1.2. 立地地点の選定理由

立地地点の選定理由としては、「人材・労働力の確保」(39件)が最も多く、次いで「他企業との共同立地」(13件)となっている。

